CASBEE 大阪みらい (P42)

建築主の環境に対する自主的な取組を促進し、快適で環境に配慮した建築物の誘導を図る制度。大規模な建築物の着工に際して、建築主が大阪市の定めた具体的な基準に基づき、自主的に建築物の総合的な評価を行い、その結果を記載した計画書を大阪市へ届け出てもらおう制度。

CO₂ 排出係数 (P13)

電気やガス等、エネルギーの使用に伴い発生する CO₂ の量をエネルギー単位あたりで表したものの。

COOL CHOICE (クールチョイス：賢い選択) (P32)

脱炭素社会実現のため日本が世界に誇る省エネ・脱炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促すこと。

CSR (P34)

企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) のこと。企業が利益のみを追求するだけではなく、環境などの社会全体のニーズに、自主的に貢献する責任のこと。

EMS (P43)

環境マネジメントシステム (Environmental Management System) のこと。全体的なマネジメントシステムの一部で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直し、かつ維持するための、組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含むもの。

ESCO^{エスコ}事業 (P44、45、88)

民間事業者が設計・施工、維持管理、事業効果の検証などの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その結果得られる効果 (エネルギー削減量及び光熱水費の削減額) を保証する事業。

ESG (P10、34)

「Environment (環境)」「Social (社会)」「Governance (企業統治)」の頭文字を取った略語、環境や社会への配慮、企業統治の向上を通じて企業価値の拡大をめざすこと。

EV (P30、31、52、66、87)

電気自動車 (Electric Vehicle) のこと。電気を動力源として、モーターで走行する自動車のこと。

FCV (P30、87)

燃料電池自動車 (Fuel Cell Vehicle) のこと。現在市販のものは、燃料として水素を使用している。

IoT (P7、58)

IoT (Internet of Things) とは、モノのインターネットと呼ばれ、これまでインターネットに接続されてきたパソコンやスマートフォンに加えて、自動車や家電など様々なモノがインターネットにつながるようになってきており、モノがインターネットを経由して通信することを

意味する。

IPCC (P2、3、21)

「Intergovernmental Panel on Climate Change」(気候変動に関する政府間パネル)の略で、国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)によって1988年11月に設置された、政府間組織のこと。

ISO22000 (P84)

消費者への安全な食品提供を可能にする食品安全マネジメントシステムの国際規格。大阪市では、水道局で認証を取得している。

JCM (P59)

「Joint Crediting Mechanism」(二国間クレジット制度)の略で、途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度のこと。

LED 照明 (P61)

発光ダイオード(LED)を使用した照明のこと。白熱電球などの従来照明と比べて消費電力が少なく、長寿命であるなどの特性を持つ。

PDCA (P26)

(1)方針・計画を立て(Plan)、(2)それを実行し(Do)、(3)その実施状況を評価し(Check)、(4)見直し改善する(Action)ことを繰り返すサイクル。

ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) (P41、44)

建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギー利用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした建築物のこと。

ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) (P41)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備機器等の導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした住宅のこと。

ZEV (ゼロ・エミッション・ビークル) (P30)

走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)(EVモード走行時)や燃料電池自動車(FCV)のこと。